


海甲二三


五五五
五五五
五五五

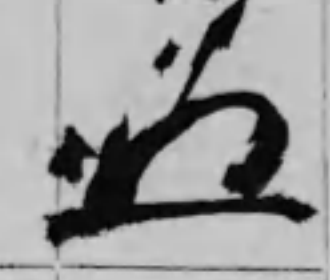

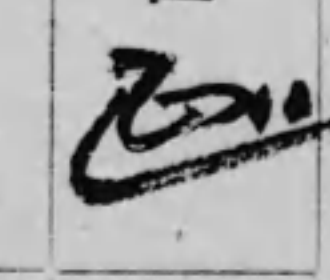

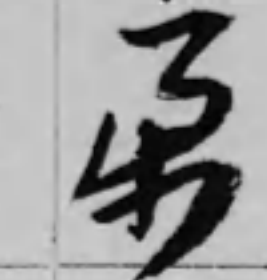
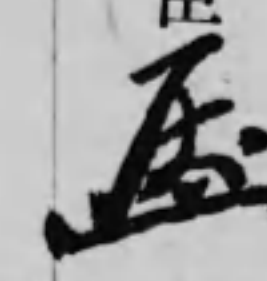
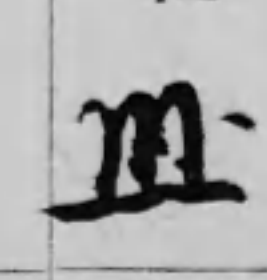
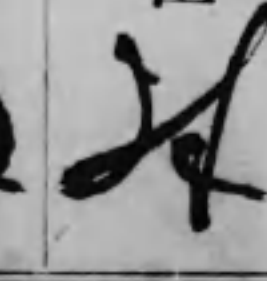
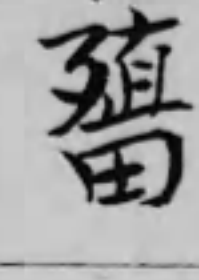



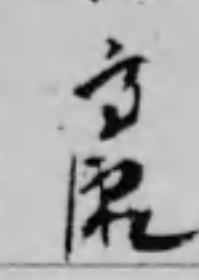
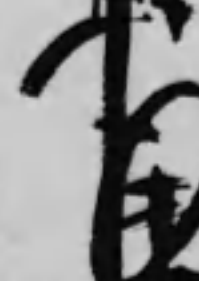


昭和二十四年五月 日

内閣官房長官
内閣官房次長

内閣事務官

内閣総理大臣


法務総裁


林	國務大臣 	森	國務大臣 	鈴木	國務大臣 	樺山	國務大臣 
池田	國務大臣 	稻垣	國務大臣 	益谷	國務大臣 	本多	國務大臣 
殖田	國務大臣 	大屋	國務大臣 	青木	國務大臣 	山口	國務大臣 
高瀬	國務大臣 	小澤	國務大臣 	木村	國務大臣 		國務大臣 

要報告

別紙逋信大臣請議地方郵政監察局及び地方郵政
局の名称管轄区域及び所掌事務の範圍に關する政令案

去務

を審査したが、右は請議のように閣議決定せられてよいと認める。

政 令 案

呈案附箋の通り

通 信 省

通秘第一〇二号

申 請

昭和二十四年五月二十三日

逓信大臣 小 沢 佐

内閣総理大臣 吉 田 茂 殿



地方郵政監察局及び地方郵政局の名称、管轄区域及び所掌事務の範囲に関する政令の制定について

郵政省設置法を実施するため、右の政令を制定する必要があるの
で、別紙政令案を具して閣議を求める。

連甲二二三

中二二

地方郵政監察局及び地方郵政局の名称、管轄区域及び所掌事務の
範圍に關する政令をここに公布す。



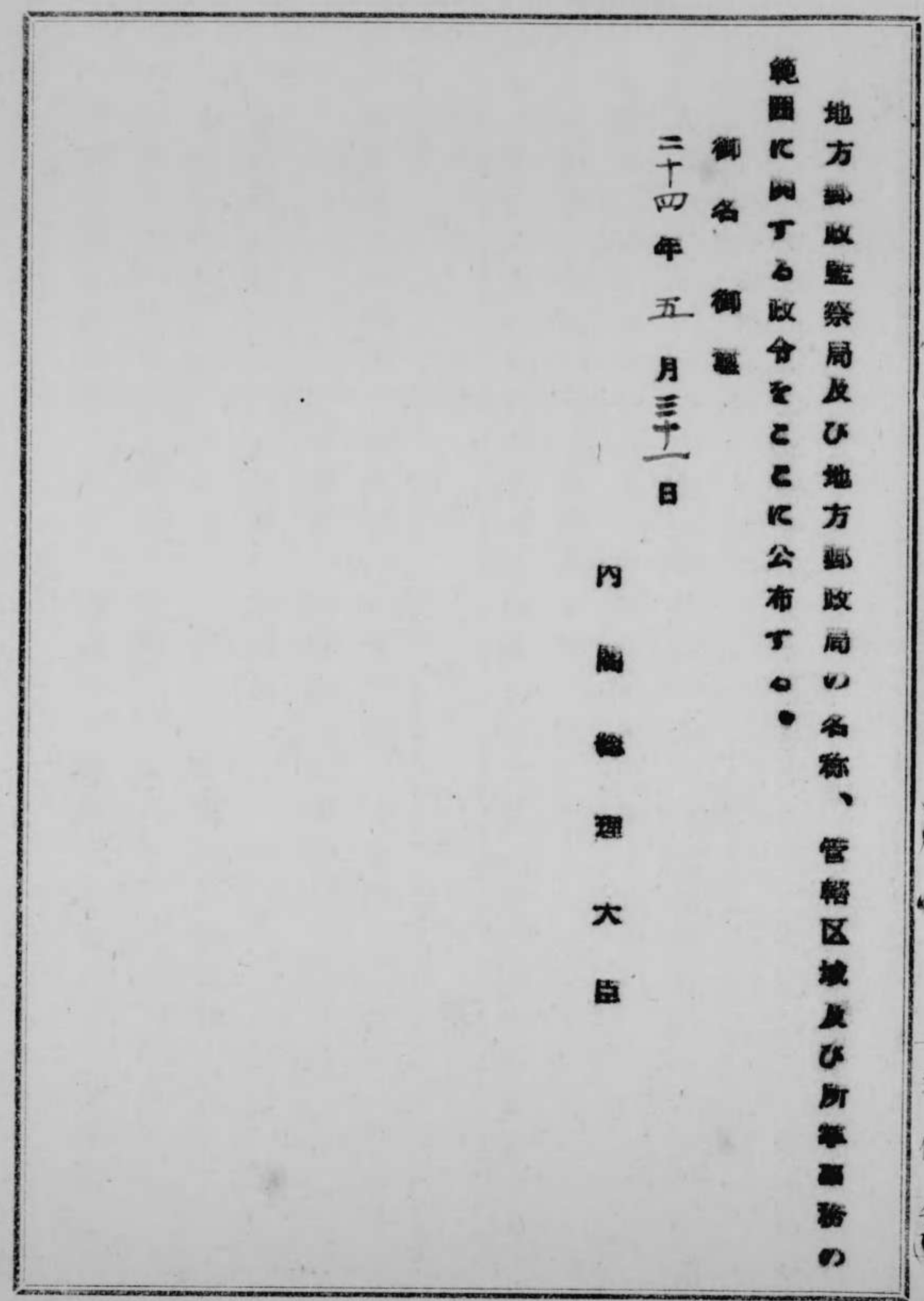
逓信省

地方郵政監察局及び地方郵政局の名称、管轄区域及び所掌事務の
範圍に關する政令をここに公布す。

御名 御璽

二十四年五月三十一日

内閣總理大臣



政令第七十二号

地方郵政監察局及び地方郵政局長の名称、管轄区域及び所掌事務の範囲に関する政令

内閣は、郵政省設置法（昭和二十三年法律第二百四十四号）第三條第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

（地方郵政監察局の名称及び管轄区域）

第一條 地方郵政監察局の名称及び管轄区域は、左の通りとする。

名 称	管 轄 区 域
東京郵政監察局	東京都 神奈川縣 埼玉縣 群馬縣 千葉縣
長野郵政監察局	茨城縣 栃木縣 山梨縣
名古屋郵政監察局	長野縣 新潟縣 靜岡縣 岐阜縣
金沢郵政監察局	愛知縣 三重縣 富山縣
大阪郵政監察局	石川縣 福井縣 滋賀縣
	大阪府 京都府 兵庫縣 奈良縣

政令第百七十一号

地方郵政監察局及び地方郵政支局の名称、管轄区域及び所掌事務の範囲に関する政令

内閣は、郵政省設置法（昭和二十三年法律第二百四十四号）第三條第二項の規定に基き、この政令を制定する。

（地方郵政監察局の名称及び管轄区域）

第一條 地方郵政監察局の名称及び管轄区域は、左の通りとする。

名 称	管 轄 区 域
東京郵政監察局	東京都 神奈川縣 埼玉縣 群馬縣 千葉縣
長野郵政監察局	茨城縣 栃木縣 山梨縣
名古屋郵政監察局	長野縣 新潟縣
金沢郵政監察局	愛知縣 三重縣 静岡縣 岐阜縣
大阪郵政監察局	石川縣 福井縣 富山縣
	大阪府 京都府 兵庫縣 奈良縣 滋賀縣

二 法第六條及び第十一條に掲ぐる事務のうち、前者の事務に關連するもの

（地方郵政局の名称及び管轄区域）

第三條 地方郵政局の名称及び管轄区域は、左の通りとする。

名 稱	管 轄 區 域
東京郵政局	東京都 神奈川縣 埼玉縣 群馬縣 千葉縣
長野郵政局	茨城縣 栃木縣 山梨縣
名古屋郵政局	長野縣 新潟縣
名古屋郵政局	愛知縣 三重縣 靜岡縣 岐阜縣
金沢郵政局	石川縣 福井縣 富山縣
大阪郵政局	大阪府 京都府 兵庫縣 奈良縣 滋賀縣 和
廣島郵政局	岡山縣 山口縣
松山郵政局	愛媛縣 德島縣 香川縣 高知縣

[illegible]

蘇合香丸
蘇合香散
蘇合香膏
蘇合香油
蘇合香末
蘇合香屑
蘇合香粉
蘇合香泥
蘇合香漿
蘇合香液
蘇合香膏
蘇合香油
蘇合香末
蘇合香屑
蘇合香粉
蘇合香泥
蘇合香漿
蘇合香液

通
信
省

十一号、第十二号（欠損金の補てんに関する処理を除く。）、から第十四号まで、第十五号（予算案の準備を除く。）、第十六号及び第十七号に掲げる事務

三 法第十條第一号、第二号（法令の立案を除く。）、第三号（法令及び手続の立案を除く。）、第四号、第六号から第八号まで、第九号（予算案の準備を除く。）、第十七号、第十八号、第二十一号（欠損金の補てんに關する処置を除く。）、第二十二号及び第二十四号に掲げる事柄

四 前三号の車務に附帯する職務

五 法第六條及び第十一條に掲げる事務のうち、前四号の事務に
関連するもの

附
則

この政令は、昭和二十四年六月一日から施行する。

この組合は、昭和二十六年六月一日成立し、藤井金五、

關 西 大 學

五 滋陰六經は心腹十一絡に注いでる福祿のとき、第四巻の福祿に
四 第三巻の福祿の奥書する福祿

二、世道人心 二十四孝 二十四史 二十四

福二十一卷（次附金口縣、八里關、五里關、方湖）。一、福二十

丁、國立管（予養院の學費免除）。一、國士計畫、國十八管、

一、總四管，總六管，總八管。

立憲黨分組。一、

壹
貳
參
肆
伍
陸
柒
捌
玖
拾

一、五、十、二十、三十、四十、五十、六十、七十、八十、九十、一百。

一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百。

通
信
省

通 信 大 臣

內閣總理大臣

理由

郵政省設置法を實施するため、同法第十三條第二項の規定に基き、
地方郵政監察局及び地方郵政局の名称、管轄区域及び所管事務の範
圍を定める必要があるからである。

通 信 省

二月 東京府二所
就任

所
張出川水制

主八月奉天任日六十

更錄付何府庫山當

十加平平島國

士更靈分組所發

所張出島宅三

里無村谷々母島宅三附京宅就

郵政省設置法の一部を改正する法律

郵政省設置法(昭和二十三年法律第二百四十四号)の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第一章 總則(第一條—第四條)

第二章 内部部局及び地方機関

第一節 内部部局(第五條—第十一條)

第二節 地方機関(第十二條・第十三條)

第三章 附屬機関(第十四條—第十九條)

第四章 職員及び職(第二十條—第二十六條)

附則

て、次の一号を加える。

二十二 郵政事業の運営に妨げのない限り、委託により郵便に関する物品を加工し、又は郵政事業特別会計の保有する物品を賣り渡すこと。

第五條を次のように改める。

(内部部局)

第五條 郵政省に大臣官房及び左の各局を置く。

監察局

郵務局

貯金局

簡易保險局

經理局

2 大臣官房に人事部、資材部及び建築部を置く。

第六條中第十号及び第十一号をそれぞれ第十七号及び第十八号とし、第十号から第十六号までとして次の七号を加える。

十 人事に關し、左に掲げる事務を処理すること。

- (一) 職員の職階、任免、分限、懲戒、服務及び教養に関すること。
- (二) 職員の需要及び採用に関する計画案の取りまとめをすること。
- (三) 職員の定員に関すること。

[illegible]

- (四) 職員の厚生及び保健に関する事務を処理し、並びに必要な施設を設置し、及び管理すること。
- (五) 職員に貸與する宿舍を設置し、及び管理すること。
- (六) 職員の訓練に関し、取りまとめをすること。
- (七) 郵政省共済組合に関する法令の執行に関する事務を処理すること。
- 十一 資材及び物品に関し、左に掲げる事務を処理すること。
 - (一) 各部局の要求する資材及び物品の需要計画の取りまとめ及び割当に関すること。
 - (二) 資材及び物品を購入し、借り入れ、修理し、加工し、出納し、保管し、及び配給すること。
 - (三) 倉庫及び工場を設置し、及び管理すること。
 - (四) 不用となつた資材及び物品を処分すること。
 - (五) 委託により郵便に関する物品を加工し、又は郵政事業特別会計の保有する物品を賣り渡すこと。
- 十二 土地、建物、工作物又は船舶並びにその附帶設備（以下不動産という。）又は國有財産に関し、左

に掲げる事務を処理すること。

- (一) 各部署の要求する不動産の工事を設計し、及び施行すること。
 - (二) 各部署の要求により、不動産を取得し、及び処分すること。
 - (三) 國有財産及び借入不動産の保存に關すること。
 - (四) 不動産に關する工事の契約をすること。
- 十三 所部の職員の需要及び採用に關する計画案を作成すること。
 - 十四 所部の職員を訓練すること。

十五 大臣官房の所掌事務に関する事務取扱方法を制定し、及び実施すること。

十六 大臣官房の所掌事務に関する予算案を準備し、及び成立予算に基づく業務計画を実施すること。

第六條に次の三項を加える。

2 人事部においては、前項第十号に掲げる事務及び第十三号から第十八号までに掲げる事務（但し、同

項第十号に掲げる事務に係るものに限る。）をつかさどる。

3 資材部においては、第一項第十一号に掲げる事務及び第十三号から第十八号までに掲げる事務(但し、同項第十一号に掲げる事務に係るものに限る。)をつかさどる。

4 建築部においては、第一項第十二号に掲げる事務及び第十三号から第十八号までに掲げる事務(但し、同項第十二号に掲げる事務に係るものに限る。)をつかさどる。

第十一條を削り、第十二條を第十一條とする。

第十三條及び第十四條を削り、第十五條第四項中「第十一條から第十四條まで」を「第十一條」に改め、同條に第五項として次の一項を加え、同條を第十二條とする。

5 第一項の地方機関は、それぞれ第五條に掲げる各部局の所轄の下に、その所掌事務を遂行しなければならない。

第十六條第四項中「内部組織の細目は、郵政大臣が定める。」を「内部組織は、郵政省令で定める。」に改め、同條第二項及び第三項を削り、第四項を第二項とし、以下二項ずつ繰り上げ、同條を第十三條とする。

第十七條中「第二十二條」を「第十九條」に改め、同條を第十四條とし、以下第二十條まで三條ずつ繰り上げる。

第二十一條中「第十七條」を「第十四條」に改め、同條を第十八條とする。

第二十二條第一項の表中郵政省共済組合審査会及び郵政省共済組合運営審議会の部を削り、同條を第十九條とする。

第二十三條中「職員」の下に「の任免、昇任、懲戒その他人事管理に関する事項」を加え、同條を第二十條とする。

第二十四條を削る。

第二十五條を次のように改める。

(特別な職)

[illegible]

八

(和英对照)

[illegible]

[illegible]

郵政省設置法

(昭和二十三年)
(法律第二百四十四号)

THE MINISTRY OF POSTAL SERVICES
ESTABLISHMENT LAW

(Law No. 244 of 1948)

郵政省設置法

目次

第一章 総則(第一條—第四條)

第二章 内部部局及び地方機関(第五條—第十六條)

第一節 内部部局(第五條—第十四條)

第二節 地方機関(第十五條・第十六條)

第三章 附属機関(第十七條—第二十二條)

第四章 職員及び職(第二十三條—第三十條)

第五章 雜則(第三十一條・第三十二條)

附則

The Ministry of Postal Services Establishment Law

INDEX

Chapter I General Provisions (Article 1-4)

Chapter II Sub-divisions on Ministerial Level and Local Organizations (Article 5-16)

Section 1 Sub-divisions (Article 5-14)

Section 2 Local Organizations (Article 15-16)

Chapter III Subsidiary Organizations (Article 17-22)

Chapter IV Personnel and Position (Article 23-30)

Chapter V Miscellaneous Provisions (Article 31-32)

Supplementary Provisions

第一章 総則

(この法律の目的)

第一條 この法律は、郵政省の所掌事務の範囲及び権限を定めるとともに、第三條に掲げる事業を合理的、能率的に経営するに足る組織の基準を定めることを目的とする。

(設置)

第二條 國家行政組織法(昭和二十三年法律第百二十号)第三條第二項の規定に基づいて、郵政省を設置する。

2 郵政省の長は、郵政大臣とする。

(郵政省の任務)

第三條 郵政省は、左に掲げる國の公共事業を一体的に遂行する責任を負う唯一の政府機関とする。

- 一 郵便
- 二 郵便貯金、郵便爲替及び郵便振替貯金
- 三 簡易生命保険及び郵便年金

2 郵政省は、前項の事業の外、前項の事業に附帶する業務、電気通信省から委託された業務及び印紙の賣りさばきに関する業務並びに年金及び恩給の支給その他國庫金の受入拂渡に関する事務をつかさどる。

3 郵政省は、前二項の事業及び業務を行うにあたり、公共の利益に即して最高度の能率を発揮するように努めなければならない。

Chapter I General Provisions

(Purpose of this Law)

ARTICLE 1. The purpose of this Law is to specify the powers and scope of the functions of the Ministry of Postal Services, at the same time, to establish the standard for an organization fit for the rational and efficient operation of the enterprises enumerated in Article 3.

(Establishment)

ARTICLE 2. (1) The Ministry of Postal Services shall be established in accordance with the provisions of Paragraph 2, Article 3 of the National Government Organization Law (Law No. 120 of 1948).

(2) The head of the Ministry of Postal Services shall be called the Minister of Postal Services.

(Responsibility of the Ministry of Postal Services)

ARTICLE 3. (1) The Ministry of Postal Services shall be the only Japanese Governmental agency responsible for integrated national public services as follows:

1. Mail Service.
2. Postal Savings, Postal Order and Postal Transfer Savings Service.
3. Post Office Life Insurance and Post Office Annuities Service.

(2) Besides those mentioned in Paragraph 1, the Ministry shall take charge of services incidental thereto, services entrusted by the Ministry of Telecommunications, services related to the sale of revenue stamps and businesses related to payment of annual and lump sum pensions, and receipt and payment of national treasury.

(3) The Ministry shall perform services mentioned in the preceding two paragraphs in a manner which

(郵政省の権限)

第四條 郵政省は、この法律に規定する所掌事務を遂行するため、左に掲げる権限を有する。

一 法令の定めるところに従い、予算の範囲内で、所掌事務の遂行に必要な契約をすること。

二 法令の定めるところに従い、所掌事務の遂行に必要な業務施設、研究施設等を設置し、及び管理すること。

三 法令の定めるところに従い、所掌事務の遂行に必要な業務用品、研究用品等を調達すること。

四 法令の定めるところに従い、不用財産を処分すること。

五 國家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）の定めるところに従い、職員の任免、賞罰その他職員の身分に関する措置をすること。

六 國家公務員法その他の法令に触れない範囲で、職員の給与、勤務時間その他勤務の条件を定めること。

七 政府職員に対する厚生及び保健に関する法令の定めるところに従い、職員の厚生及び保健のため必要な施設を設置し、及び管理すること。

will show the highest efficiency and will provide for the greatest public benefit.

(Powers of the Ministry of Postal Services)

ARTICLE 4. The Ministry of Postal Services shall, in order to perform the functions prescribed in this Law, have the powers as listed below:

1. To conclude, in accordance with the provisions of laws and regulations, and within the limits of the budgets, contracts necessary for the performance of the businesses under its jurisdiction.

2. To establish, maintain or abolish, in accordance with the provisions of laws and regulations, facilities necessary for the performance of the businesses under its jurisdiction, such as service facilities and research facilities.

3. To supply, in accordance with the provisions of laws and regulations, articles and materials necessary for the performance of the businesses under its jurisdiction, such as articles and materials to be used in the services or researches, and stationeries.

4. To dispose, in accordance with the provisions of laws and regulations, properties no longer required.

5. In accordance with the provisions of the National Public Service Law (Law No. 120 of 1947), to take necessary actions related to the official status of the personnel such as appointment or removal and reward or discipline.

6. To determine, in the limits not conflicting with the National Public Service Law and other laws and regulations, service conditions, such as compensation and duty hours of the personnel.

7. To establish, maintain or abolish facilities necessary for the welfare and sanitation of the personnel in conformity with the provisions of laws and regulations providing the welfare and sanitation for Japanese

- 八 法令の定めるところに従い、職員を訓練すること。
- 九 法令の定めるところに従い、職員に貸與する宿舍を設置し、及び管理すること。
- 十 所掌事務の監察を行い、法令の定めるところに従い、必要な措置をすること。
- 十一 法令の定めるところに従い、所掌事務に関し損害を賠償し、及び損害の賠償を受けること。
- 十二 郵政省の公印を制定すること。
- 十三 所掌事務に関する統計及び調査資料を頒布し、又は刊行すること。
- 十四 所掌事務の周知宣傳を行うこと。
- 十五 所掌事務遂行に支障のない範囲で、業務施設、業務用品又は郵便切手帳その他郵便の利用上必要な物を利用して、廣告業務を行うこと。
- 十六 郵便局の窓口取扱時間及び取扱事務の範囲を定めること。
- 十七 郵便の利用上必要な包装用品、封筒等を調製し、及び賣りさばくこと
- 十八 法令により委任された範囲において、外國郵便、外國郵便爲替及び外國郵便振替に関する取極を商議し、及び締結すること並びにその料金を減額し、又は増額すること。
- 十九 法令の定めるところに従い、簡易生命保険及び郵便年金の積立金及び余裕金を運用すること。

- Government personnel.
8. To train the personnel in accordance with the provisions of laws and regulations.
9. To establish, maintain or abolish, in accordance with the provisions of laws and regulations, houses and living quarters for use of the personnel.
10. To make administrative inspection of the businesses under its jurisdiction, and take necessary actions in accordance with the provisions of laws and regulations.
11. In accordance with the provisions of laws and regulations, to pay for damages and accept reparations concerning the businesses under its jurisdiction.
12. To determine the official seal of the Ministry of Postal Services.
13. To publish and distribute statistics and information of studies and investigations related to the businesses under its jurisdiction.
14. To make publicity and information concerning the services under its jurisdiction.
15. To conduct, in the limits not affecting the performance of the proper businesses, commercial advertisement service utilizing equipments and articles used in the Services or other articles necessary for utilizing the Mail Service, such as postage stamp books.
16. To fix service hours and contents of services to be handled at post offices.
17. To make and sell articles necessary for utilizing the Mail Service, such as packing goods and envelopes.
18. Within the limits authorized by treaties and conventions or laws, to negotiate and conclude agreements related to foreign mail service, foreign postal order service and foreign postal transfer saving service, and to reduce or increase the fees thereof.
19. In accordance with the provisions of laws and regulations, to operate reserve funds and surplus funds

二十 簡易生命保険の被保険者に対して必要な保健施設を、国会がこの目的のため議決した予算の範囲内で設置し、及び管理すること。

二十一 法令の定めるところに従い、収入金を徴収し、所掌事務の遂行に必要な支拂をし、並びに受入及び支拂に関する報告及び会計の方法を定めること。

二十二 前各号に掲げるものの外、法令に基き郵政省に属させられた権限。

第二章 内部部局及び地方機関

第一節 内部部局

(内部部局)

第五條 郵政省に大臣官房及び左の各局並びに國家行政組織法第二十一條の規定に基き、左の区分により部を置く。

監察局

第一部

第二部

第三部

郵務局

管理部

業務部

・ 輸送施設部

derived from Post Office Life Insurance Service and Post Office Annuities Service.

20. To establish, maintain or abolish sanitation facilities for the insureds of Post Office Life Insurance within the limits of an annual appropriation by the Diet for this specific purpose.

21. In accordance with the provisions of laws and regulations, to collect revenues and make such payments as are necessary for the performance of the businesses under its jurisdiction and to specify methods of reporting and accounting for such receipts and expenditures.

22. Powers prescribed by treaties and conventions, laws or orders authorized by the special delegation of laws as to be involved in the powers of the Ministry.

Chapter II Sub-divisions on Ministerial Level and Local Organizations

Section 1 Sub-divisions

(Subdivisions)

ARTICLE 5. (1) The Ministry of Postal Services shall have the Minister's Secretariat and bureaus; and in conformity with the provision of Article 21 of the National Government Organization Law, divisions as enumerated below:

Postal Inspection Bureau

First Division

Second Division

Third Division

Postal Bureau

Management Division

Business Division

Transportation and Facilities Division

貯金局

管理部
業務部
会計部

簡易保険局

管理部
業務部
財務部
数理部

人事局

経理局

資材局

建築局

2 前項の部の所掌事務は、政令で定める。

3 第一項の部には、國家行政組織法第七條第一項の課を置くことができる。

(大臣官房の事務)

第六條 大臣官房においては、郵政省の所掌事務に関し左に掲げる事務をつかさどる。

- 一 機密に関すること。
- 二 公印を制定し、及び管理すること。
- 三 公文書を授受し、発送し、編集し、及び保存すること。

四 各部局の事務につき、総合調整をすること。

五 法令案の審査その他法務に関すること。

六 部局の設置及び廃止に関すること。

七 国会との連絡に関すること。

八 渉外事務に関すること。

Postal Savings Bureau
Management Division
Business Division
Accounting Division

Post Office Life Insurance Bureau
Management Division
Business Division
Finance Division
Actuarial Division

Personnel Bureau
Accounts and Finance Bureau
Supply Bureau
Building and Repairs Bureau

(2) Businesses to be taken in charge of the divisions prescribed in Paragraph 1, shall be determined by cabinet order.

(3) Each division mentioned in Paragraph 1 may have such sections as stated in Article 3 of National Government Organization Law.

(Businesses of Minister's Secretariat)

ARTICLE 6. The Minister's Secretariat shall take charge of the following businesses under the jurisdiction of the Ministry:

1. Confidential matters.
2. Determination and custody of official seals.
3. Receipt, delivery, despatch, compilation and preservation of official documents.
4. Integration and adjustment of businesses in charge of bureaus.
5. Review, integration and coordination of drafts for laws and orders and other legal matters.
6. Establishment and abolition of subdivisions.
7. Contact with the Diet.
8. Liaison through the Central Liaison and Coordination Agency.

九 報道に關すること。

十 前各号の事務に附帶すること。

十一 他の各部局の所掌に属しない事務に關すること。

(監察局の事務)

第七條 監察局においては、左に掲げる事務をつかさどる。

一 郵政省の所掌事務に關する犯罪、非違及び事故(輕微なものを除く。)を調査し、及び処理すること。

二 前号の犯罪、非違及び事故により発生した損害を賠償し、及び損害の賠償を受けること。

三 郵政省の所掌事務の考査をし、及び調査をすること。

四 郵政省の所掌事務に關する世論を収集し、及び調査し、又は公衆の不服の申出について調査し、及び回答すること。

五 行政管理廳の行う郵政省に対する行政監察に關する連絡事務を処理すること。

六 第一号、第三号及び第四号に掲げる事務に關する法令を立案し、及び実施すること。

七 監察局の所掌事務の事務取扱方法を制定し、及び実施すること。

八 所部の職員の需要及び採用に關する計画案を作成すること。

九 所部の職員を訓練すること。

十 監察局の所掌事務に關する予算案を準備し、及び成立予算に基く業務計画を実施すること。

9. Procedures for the official announcement and information.

10. Matters incidental to above mentioned businesses.

11. Miscellaneous matters of the Ministry which do not come under the jurisdiction of bureaus.

(Businesses of Postal Inspection Bureau)

ARTICLE 7. The Postal Inspection Bureau shall take charge of the following businesses:

1. Investigation in and necessary actions for all crimes, offenses and troubles (excepting trifling matters) relating to the functions of the Ministry.

2. To pay for damages and accept reparations, occurred by crimes, offenses and troubles mentioned in 1 above.

3. Inspection, and investigation of all the businesses under the jurisdiction of the Ministry.

4. Accumulation and analysis of public opinions; investigation in and reply to applied complaints of the public related to the businesses of the Ministry.

5. Coordination with the Administrative Management Agency concerning the inspection of administration of the Ministry under the jurisdiction of the Administrative Management Agency.

6. Preparation of drafts for and enforcement of laws and regulations related to the businesses mentioned in 1, 3 and 4 above.

7. Establishment and execution of operating procedures for the businesses in charge of the Bureau.

8. Preparation of plans for the requirements and procurement of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.

9. Training of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.

10. Preparation of budgets for the businesses in charge of the Bureau and the performance of approved projects.

十一 監察局の所掌事務に関する周知を行い、及び統計を作成すること。

十二 前各号に掲げるものの外、監察に関し、郵政省の権限として法令の定める事項を処理すること。

十三 前各号の事務に附帯すること。

(郵務局の事務)

第八條 郵務局においては、左に掲げる事務をつかさどる。

一 郵便の運営計画を作成し、及び実施すること。

二 郵便に関する法令を立案し、及び実施すること。

三 郵便に関する業務取扱方法を制定し、及び実施すること。

四 郵便に関する国際会議及び万国郵便連合に関すること。

五 郵便局を設置し、又は廃止すること。

六 郵便局における郵便に関する窓口取扱時間及び取扱事務の範囲を定めること。

七 郵便物の運送契約をすること。

八 郵便切手その他郵便料金をあらわす証票を発行し、及び賣りさばき、並びに封筒、封かん紙その他郵便の利用上必要な物及び印紙を賣さばくこと。

九 所部の職員の需要及び採用に関する計画案を作成すること。

十 所部の職員を訓練すること。

11. Publicity of the businesses in charge of the Bureau; preparation of statistics relative to the businesses in charge of the Bureau.

12. Besides those listed above, matters related to the inspection of the functions of the Ministry prescribed by laws and regulations as to be involved in the powers of the Ministry.

13. Matters incidental to above mentioned businesses.

(Businesses of Postal Bureau)

ARTICLE 8. The Postal Bureau shall take charge of the following businesses:

1. Establishment and performance of plans for the management of the Mail Service.

2. Preparation of drafts for and enforcement of conventions and agreements, and laws and regulations related to the Mail.

3. Establishment and execution of service rules for the Mail Service.

4. International conferences and the Universal Postal Union related to the Mail.

5. Establishment and abolition of Post Offices.

6. Determination of service hours and contents of services to be handled at post offices related to the Mail Service.

7. Conclusion of contracts for the transportation of mail matters.

8. Issue and sale of postage stamps and postal cards impressed with mail charges; sale of envelopes, seal papers and other articles necessary for utilizing the Mail Service, and revenue stamps.

9. Preparation of plans for the requirements and procurement of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.

10. Training of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.

十一 郵便に関する予算案を準備し、及び成立予算に基く事業計画を実施すること。

十二 郵便に関する周知を行い、並びに業務施設、業務用品又は郵便切手帳その他郵便の利用上必要な物を利用して廣告業務を行うこと。

十三 電気通信省設置法(昭和二十三年法律第二百四十五号)第六條の規定により郵政省に委託された業務を処理すること。

十四 前各号に掲げるものの外、郵便に関し郵政省の権限として法令の定める事項を処理すること。

十五 前各号の事務に附帯すること。

(貯金局の事務)

第九條 貯金局においては、左に掲げる事務をつかさどる。

一 郵便貯金、郵便爲替及び郵便振替貯金並びに年金及び恩給の支給その他國庫金の受入拂渡に関する事務(以下爲替貯金と総称する。)の運営計画を作成し、及び実施すること。

二 爲替貯金に関する法令を立案し、及び実施すること。

三 爲替貯金に関する業務取扱方法を制定し、及び実施すること。

四 郵便爲替及び郵便振替貯金に関する國際會議及び万国郵便連合に関すること。

五 地方貯金局を設置し、又は廃止すること。

六 郵便局における爲替貯金に関する窓口取扱時間及び取扱事務の範囲を定

11. Preparation of budgets for the Mail Service and the performance of approved projects.

12. Publicity of the Mail Services and commercial advertising service to be carried out utilizing equipments and articles used in the Services or other materials necessary for utilizing the Mail Service, such as postage stamp books.

13. Performance of services entrusted to the Ministry in accordance with the provision of Article 6 of the Ministry of Telecommunications Establishment Law (Law No.245 of 1948).

14. Besides those listed above, matters related to the Mail Service prescribed by laws and regulations as to be involved in the powers of the Ministry.

15. Matters incidental to above mentioned businesses.

(Businesses of Postal Savings Bureau)

ARTICLE 9. The Postal Savings Bureau shall take charge of the following businesses:

1. Establishment and performance of plans for the management of Postal Savings, Postal Order and Postal Transfer Savings Services, and businesses related to payment of annual and lump sum pensions, and receipt and payment of national treasury (To be referred to as P. O. and Savings, hereinafter).

2. Preparation of drafts for and enforcement of conventions and agreements, and laws and regulations related to P. O. and Savings.

3. Establishment and execution of service rules for P. O. and Savings.

4. Intrnational conferences and the Universal Postal Union related to Postal Order and Postal Transfer Savings.

5. Establishment and abolition of Local Savings Branch Offices.

6. Determination of service hours and contents of services

めること。

七 爲替貯金に関する受拂金の総括計算をすること。

八 郵便貯金及び郵便振替貯金の原簿に関すること。

九 郵便貯金切手を発行し、及び賣りさばくこと。

十 郵便局において受拂する現金の取扱方法を定めること。

十一 郵便貯金の奨励をすること。

十二 爲替貯金の取扱上発生した損害を賠償し、及び損害の賠償を受け（監察局所掌のものを除く。）並びに欠損金の補てんに関する処理をすること。

十三 所部の職員の需要及び採用に関する計画案を作成すること。

十四 所部の職員を訓練すること。

十五 爲替貯金に関する予算案を準備し、及び成立予算に基く事業計画を実施すること。

十六 爲替貯金に関する周知を行い、並びに業務施設及び業務用品を利用して廣告業務を行うこと。

十七 前各号に掲げるものの外、爲替貯金に関し郵政省の権限として法令の定める事項を処理すること。

十八 前各号の事務に附帯すること。

（簡易保険局の事務）

第十條 簡易保険局においては、左に掲げる事務をつかさどる。

一 簡易生命保険及び郵便年金（以下保険年金という。）の運営計画を作成し、及びこれを実施すること。

to be handled at post offices related to P. O. and Savings.

7. Collecting total sum of incomes and outgoes related to P. O. and Savings.

8. Ledger of Postal Savings and Postal Transfer Savings.

9. Issue and sale of postal savings coupons.

10. Determination of practise standards for the treatment of cash of post offices.

11. Encouragement of Postal Savings.

12. To pay for damages, and accept reparations (excluding those in charge of the Postal Inspection Bureau) and to take necessary actions for making up of deficit caused through the handling of P. O. and Savings.

13. Preparation of plans for the requirements and procurement of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.

14. Training of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.

15. Preparation of budgets for P. O. and Savings and the performance of approved projects.

16. Publicity of P. O. and Savings and commercial advertising service to be carried out utilizing equipments and articles used in the Services.

17. Besides those listed above, matters related to P. O. and Savings prescribed by laws and regulations as to be involved in the powers of the Ministry.

18. Matters incidental to above mentioned businesses.

（Businesses of Post Office Life Insurance Bureau）

ARTICLE 10. The Post Office Life Insurance Bureau shall take charge of the following businesses:

1. Establishment and performance of plans for the management of Post Office Life Insurance and Annuities (To be referred to as Insurance and Annuities, hereinafter.)

- 二 保険年金に関する法令を立案し、及び実施すること。
- 三 簡易生命保険及郵便年金特別会計（以下保険年金特別会計という。）の会計及び財務に関する法令及び手続を立案し、及び実施すること。
- 四 保険年金に関する業務取扱方法を制定し、及び実施すること。
- 五 地方簡易保険局を設置し、又は廃止すること。
- 六 郵便局における保険年金に関する窓口取扱時間及び取扱事務の範囲を定めること。
- 七 所部の職員の需要及び採用に関する計画案を作成すること。
- 八 所部の職員を訓練すること。
- 九 保険年金に関する予算案を準備し、及び成立予算に基く事業計画を実施すること。
- 十 保険年金特別会計の決算をすること。
- 十一 保険年金特別会計の収入及び支出の調定及び出納をすること。
- 十二 保険年金特別会計の収入及び支出並びに資産及び負債の事業別分計をすること。
- 十三 保険年金特別会計制度に関する研究をすること。
- 十四 保険年金特別会計の原簿計算をすること。
- 十五 保険年金に関する受拂金の総括計算をすること。

2. Preparation of drafts for and enforcement of laws and regulations related to Insurance and Annuities.
3. Preparation of drafts for and enforcement of laws and regulations and procedures related to accounts and financial matters concerning the Post Office Life Insurance and Annuities Special Account (To be referred to as Insurance and Annuities Special Account, hereinafter).
4. Establishment and execution of the service rules for Insurance and Annuities.
5. Establishment and abolition of Local Post Office Life Insurance Branch Offices.
6. Determination of service hours and contents of services to be handled at post offices related to Insurance and Annuities.
7. Establishment of plans for the requirements and procurement of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.
8. Training of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.
9. Preparation of budgets related to Insurance and Annuities and the performance of approved projects.
10. Settlement of Insurance and Annuities Special Account.
11. Determination, receipt and disbursement of incomes and expenses of Insurance and Annuities Special Account.
12. Classification of incomes and expenses, assets and liabilities of Insurance and Annuities Special Account per service.
13. Study of system for Insurance and Annuities Special Account.
14. Ledger accounting of Insurance and Annuities Special Account.
15. Collecting total sum of incomes and outgoes related to Insurance and Annuities.

- 十六 保険年金の原簿に関する事。
十七 保険年金の奨励をすること。
十八 保険年金の積立金及び余裕金を運用すること。
十九 保険年金の料率の基礎計算、責任準備金の算定その他数理に関する事務を処理すること。
二十 被保険者に対する保健施設を設置し、及び管理すること。
二十一 保険年金の取扱上発生した損害を賠償し、及び損害の賠償を受け(監察局所掌のものを除く。)、並びに欠損金の補てんに関する処理をすること。
二十二 保険年金の周知を行い、並びに業務施設及び業務用品を利用して廣告業務を行うこと。
二十三 簡易生命保険郵便年金事業審議会及び簡易生命保険郵便年金審査会に関する事務を処理すること。
二十四 前各号に掲げるものの外、保険年金に関し郵政省の権限として法令の定める事項を処理すること。
二十五 前各号の事務に附帯すること。

(人事局の事務)

第十一條 人事局においては、左に掲げる事務をつかさどる。

- 一 職員に関する左の事務を処理すること。
- (一) 職階及び任免に関する事。
 - (二) 給与、勤務時間その他勤務の條件に関する事。
 - (三) 服務規律、分限及び懲戒に関する事。

16. Ledger of Insurance and Annuities.
17. Encouragement of Insurance and Annuities.
18. Operation of the reserve funds and funds to be reserved for Insurance and Annuities.
19. Matters related to actuarial businesses, such as basic calculation of the insurance and annuities rates, computation of the legal reserves.
20. Establishment, maintenance and abolition of health facilities for the insureds.
21. To pay for damages, and accept reparations (excluding those in charge of the Postal Inspection Bureau) and to take necessary actions for making up of deficit caused through the handling of Insurance and Annuities.
22. Publicity of Insurance and Annuities and commercial advertising service to be carried out utilizing equipments and articles used in the Services.
23. The Post Office Life Insurance and Annuities Enterprise Deliberation Committee and the Post Office Life Insurance and Annuities Investigation Committee.
24. Besides those listed above, matters related to Insurance and Annuities prescribed by laws and regulations as to be involved in the powers of the Ministry.
25. Matters incidental to above mentioned businesses.
(Businesses of Personnel Bureau).
ARTICLE 11. The Personnel Bureau shall take charge of the following businesses:

1. Performance of businesses related to the personnel of the Ministry as listed below:
- (1) Position classification, appointment and dismissal.
 - (2) Service conditions such as compensation and duty hours.
 - (3) Regulations on duty, status and disciplinary punishment.

- (四) 勤務成績の評定及び記録に関すること。
- (五) 人事記録の作成及び保管に関すること。
- (六) 公務傷病に対する補償及び恩給に関すること。
- (七) 職員の結成する組合その他の団体との交渉並びにこれらの団体に関すること。
- (八) 職員の苦情の処理に関すること。
- 二 職員の需要及び採用に関する計画案の取りまとめをすること。
- 三 職員の定員に関すること。
- 四 職員の厚生及び保健に関する事務を処理し、並びに必要な施設を設置し、及び管理すること。
- 五 職員に貸與する宿舍を設置し、及び管理すること。
- 六 職員の訓練に関し、取りまとめをすること。
- 七 郵政省共済組合に関する法令の執行に関する事務を処理すること。
- 八 所部の職員の需要及び採用に関する計画案を作成すること。
- 九 所部の職員を訓練すること。
- 十 人事局の所掌事務に関する予算案を準備し、及び成立予算に基く業務計画を実施すること。
- 十一 前各号に掲げるものの外、人事に関し、郵政省の権限として法令の定める事項で特に他の局の所掌とされない事項を処理すること。

- (4) Consideration of work performance and personal service records.
- (5) Preparation and preservation of personnel records.
- (6) Compensation for injury and diseases incurred in line of duty; and official pension.
- (7) Negotiation with the trade union, organization or group of the personnel and other matters related thereto.
- (8) To take necessary actions for the complaints of the personnel.
2. Summarization of plans for the requirements and procurement of the personnel to serve in the Ministry.
3. Authorized number of personnel.
4. Welfare and sanitation for the personnel and establishment, maintenance and abolition of facilities necessary thereto.
5. Establishment, maintenance and abolition of houses and living quarters for use of the personnel.
6. Summarization of plans concerning the training of the personnel.
7. Preparation of drafts for and enforcement of laws and regulations pertaining to the Ministry of Postal Services Mutual Aids Association.
8. Establishment of plans for the requirements and procurement of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.
9. Training of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.
10. Preparation of budgets related to the businesses in charge of the Bureau and the performance of approved projects.
11. Besides those listed above, matters related to personnel affairs prescribed by laws and regulations as to be involved in the powers of the Ministry, and not speci-

十二 前各号の事務に附帯すること。

(経理局の事務)

第十二條 経理局においては、左に掲げる事務をつかさどる。

- 一 各部局の準備した予算案の取りまとめをすること。
- 二 各部局の事業又は業務計画案に基く予算の実行計画を作成し、及び実施すること。
- 三 郵政事業特別会計の会計及び財務に関する法令及び手続を立案し、及び実施すること。
- 四 郵政事業特別会計の一切の決算をすること。
- 五 郵政事業特別会計の収入及び支出の調定及び出納をすること。
- 六 郵政事業特別会計の収入及び支出並びに資産及び負債の事業別分計をすること。
- 七 郵政事業特別会計制度に関する研究をすること。
- 八 郵政事業特別会計の原簿計算をすること。
- 九 資金を統制し、管理し、及び調達すること。
- 十 契約手続を定めること。
- 十一 各部局の契約等の計画の取りまとめをすること。
- 十二 支拂計画を設定し、及びこれを各部局に通知すること。
- 十三 契約の締結、収入及び支出の決定並びに資金、物品その他財産の管理及び保管の責任を有する職員に対して、会計監査をすること並びに郵政省の総原簿又は補助簿への仕訳記入の確認をすること。

fied to be in charge of other bureaus.

12. Matters incidental to above mentioned businesses.

(Businesses of Accounts and Finance Bureau)

ARTICLE 12. The Accounts and Finance Bureau shall take charge of the following businesses:

1. Summarization of budgets prepared by respective bureaus.
2. Establishment and enforcement of projects of budgets in accordance with the projects prepared by respective bureaus.
3. Preparation of drafts for and enforcement of laws and regulations, and procedures related to accounting and financing concerning the Postal Services Special Account.
4. Settlement of all matters concerning the Postal Services Special Account.
5. Determination, receipt and disbursement of incomes and expenses of the Postal Services Special Account.
6. Classification of incomes and expenses, assets and liabilities of the Postal Services Special Account.
7. Study of system for the Postal Services Special Account.
8. Ledger accounting of the Postal Services Special Account.
9. Control, arrangement, and procurement of funds.
10. Preparation of procedures for contracts.
11. Summarization of plans for contracts and other matters prepared by respective bureaus.
12. Establishment of allotment program for disbursement and the notification thereof to respective bureaus.
13. Audit of all personnel charged with the conclusion of contracts, determination of incomes and expenses, the administration and custody of properties such as funds and articles, and the verification of entries in

- 十四 小切手及び國庫金振替の認証をすること。
- 十五 会計及び財務に関する統計を作成し、並びに郵政省の所掌事務の統計に関する基本計画を作成すること。
- 十六 郵政省の所掌事務の統計を保存すること。
- 十七 郵便、郵便爲替及び郵便振替貯金の原價計算をし、及び料金の合理化の研究をすること。
- 十八 固定資産の記録を保存すること。
- 十九 廣告業務に関する手続の基本を定めること。
- 二十 所部の職員の需要及び採用に関する計画案を作成すること。
- 二十一 所部の職員を訓練すること。
- 二十二 経理局の所掌事務に関する予算案を準備し、及び成立予算に基く業務計画を実施すること。
- 二十三 前各号に掲げるものの外、会計、財務及び統計に関し、郵政省の権限として法令の定める事項で、特に他の部局の所掌とされない事項を処理すること。
- 二十四 前各号の事務に附帶すること。

(資材局の事務)

第十三條 資材局においては、左に掲げる事務をつかさどる。

- 一 各部局の要求する資材及び物品の需要計画の取りまとめ及び割当に関すること。
- 二 資材局の所掌事務の事務取扱方法を制定し、及び実施すること。
- 三 資材及び物品を購入し、借り入れ、修理し、加工し、出納し、保管し、

- general ledgers and subsidiary books of the Ministry.
14. Approval of cheques and treasury money order.
15. Preparation of statistics for accounts and finance and establishment of basic plan related to the statistics of the businesses under the jurisdiction of the Ministry.
16. Preservation of statistics related to the businesses under the jurisdiction of the Ministry.
17. Cost accounting of Mail, Postal Order and Postal Transfer Savings; study for rationalization of charges thereof.
18. Preservation of records of fixed assets.
19. Establishment of basic procedures for commercial advertising services.
20. Establishment of plans for the requirements and procurement of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.
21. Training of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.
22. Preparation of budgets related to the businesses in charge of the Bureau and the performance of approved projects.
23. Besides those listed above, matters related to finance, accounts and statistics prescribed by laws and regulations as to be involved in the powers of the Ministry, and not specified to be in charge of other bureaus.
24. Matters incidental to above mentioned businesses.

(Businesses of Supply Bureau)

ARTICLE 13. The Supply Bureau shall take charge of the following businesses:

1. Summarization of demand and supply projects and businesses relating to the allocation of materials and articles required by respective bureaus.
2. Establishment and execution of operating procedures for the businesses in charge of the Bureau.
3. Purchase, borrowing, repairs, remodelling, warehousing

- 及び配給すること。
- 四 倉庫及び工場を設置し、及び管理すること。
- 五 不用となつた資材及び物品を処分すること。
- 六 所部の職員の需要及び採用に関する計画案を作成すること。
- 七 所部の職員を訓練すること。
- 八 資材局の所掌事務に関する予算案を準備し、及び成立予算に基く業務計画を実施すること。
- 九 前各号に掲げるもの外、資材及び物品に関し、郵政省の権限として法令の定める事項で、特に他の部局の所掌とされない事項を処理すること。
- 十 前各号の事務に附帯すること。

(建築局の事務)

第十四條 建築局においては、左に掲げる事務をつかさどる。

- 一 各部局の要求する土地、建物、工作物及び船舶並びにその附帯設備（以下不動産という。）の工事を設計し、及び施行すること。
- 二 各部局の要求により、不動産を取得し、及び処分すること。
- 三 國有財産及び借入不動産の保存に関すること。
- 四 不動産に関する工事の契約をすること。
- 五 所部の職員の需要及び採用に関する計画案を作成すること。
- 六 所部の職員を訓練すること。

- ing, custody and delivery of materials and articles.
4. Establishment, maintenance and abolition of warehouses and repair shops.
5. Disposal of materials and articles no longer required.
6. Establishment of plans for the requirements and procurement of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.
7. Training of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.
8. Preparation of budgets related to the businesses in charge of the Bureau and the performance of approved projects.
9. Besides those listed above, matters related to materials and articles prescribed by laws and regulations as to be involved in the powers of the Ministry; and not specified to be in charge of other bureaus.
10. Matters incidental to above mentioned businesses.

(Businesses of Building and Repairs Bureau)

ARTICLE 14. The Building and Repairs Bureau shall take charge of the following businesses:

1. By request of respective bureaus, design and execution of construction and repairing works of lands, buildings, structures, water-borne crafts and subsidiary equipments (To be referred to as the real estate, hereinafter).
2. By request of respective bureaus, acquisition and disposal of the real estate.
3. Matters concerning maintenance of national properties and the real estate borrowed.
4. Conclusion of contracts relating to the real estate.
5. Establishment of plans for the requirements and procurement of the personnel to serve in the Bureau and its local offices.
6. Training of the personnel to serve in the Bureau and

七 建築局の所掌事務に関する予算案を準備し、及び成立予算に基く業務計畫を実施すること。

八 前各号に掲げるものの外、建築に関し郵政省の権限として法令の定める事項で、特に他の各局の所掌とされない事項を処理すること。

九 前各号の事務に附帯すること。

第二節 地方機関

(地方機関)

第十五條 郵政省に、國家行政組織法第二十一條の規定に基き、左の地方機関を置く。

地方郵政監察局
地方郵政局
地方貯金局
地方簡易保険局
郵便局

2 地方郵政監察局は第七條に掲げる事務の一部を分掌し、地方郵政局は第八條から第十條までに掲げる事務の一部を分掌し、地方貯金局は第九條に掲げる事務の一部を分掌し、地方簡易保険局は第十條に掲げる事務の一部を分掌する。

3 郵便局は地方郵政局の事務のうち、現業事務を行う。

4 第一項の地方機関は、前二項に掲げる事務の外、その事務に関連する範囲において、第六條及び第十一條から第十四條までに掲げる事務の一部を分掌する。

its local offices.

7. Preparation of budgets related to the businesses in charge of the Bureau and the performance of approved projects.

8. Besides those listed above, matters related to building and repairs prescribed by laws and regulations as to be involvd in the powers of the Ministry, and not specified to be in charge of other bureaus.

9. Matters incidental to above mentioned businesses.

Section 2 Local Organizations

(Local Organizations)

ARTICLE 15. (1) The Ministry of Postal Services shall, in accordance with the provision of Article 21 of National Government Organization Law, have following local organizations:

Local Postal Inspection Bureau
Local Postal Services Bureau
Local Savings Branch Office
Local Post Office Life Insurance Branch Office
Post Office

(2) Local Postal Inspection Bureau shall take charge of a part of the businesses of the Postal Inspection Bureau prescribed in Article 7; Local Postal Services Bureau shall take charge of a part of the businesses of bureaus prescribed in Article 8 to 10; Local Savings Branch Office shall take charge of a part of the businesses prescribed in Article 9; Local Post Office Life Insurance Branch Office shall take charge of a part of the businesses prescribed in Article 10.

(3) Post Office shall take charge of the field operation of the businesses of the Local Postal Services Bureau.

(4) Besides those listed in the preceding two paragraph, the local organizations mentioned in Paragraph 1 shall take charge of a part of the businesses mentioned in Article 6, Articles 11 to 14 as far as they are

第十六條 地方郵政監察局及び地方郵政局は、それぞれ東京都、長野市、名古屋市、金沢市、大阪市、広島市、松山市、熊本市、仙台市及び札幌市に置く。

2 地方郵政監察局に、左の部を置く。

第一部
第二部
第三部

3 地方郵政局に、左の部を置く。

郵務部
貯金部
保険部
人事部
経理部
資材部
建築部

4 地方郵政監察局及び地方郵政局の名称、管轄区域及び所掌事務の範囲は、政令で定め、内部組織の細目は、郵政大臣が定める。

5 郵政大臣は、地方機関の事務の一部を分掌させるため必要がある場合は、出張所を設けることが出来る。

6 地方郵政監察局及び地方郵政局以外の各地方機関並びに前項の出張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務の範囲及び内部組織は、郵政大臣が定める。

concerned thereto.

ARTICLE 16. (1) Local Postal Inspection Bureau and Local Postal Services Bureau shall be established in Tokyo Metropolis, Nagano City, Nagoya City, Kanazawa City, Osaka City, Hiroshima City, Matsuyama City, Kumamoto City, Sendai City and Sapporo City.

(2) Local Postal Inspection Bureau shall have divisions as listed below:

First Division
Second Division
Third Division

(3) Local Postal Services Bureau shall have divisions as listed below:

Postal Services Division
Postal Savings Division
Life Insurance Division
Personnel Division
Accounts and Finance Division
Supply Division
Building and Repairs Division

(4) Title, jurisdiction and scope of the functions of Local Postal Inspection Bureau and Local Postal Services Bureau shall be specified by cabinet order, and detail of sub-divisions shall be determined by the Minister of Postal Services.

(5) The Minister of Postal Services may, if necessary, establish branch offices to take charge of a part of the businesses of local organizations.

(6) Title, location, jurisdiction, scope of the functions and organization of sub-divisions of branch offices mentioned in Paragraph 5, and of the local organizations other than Local Postal Inspection Bureau and Local Postal Services Bureau shall be determined by the Minister of Postal Services.

第三章 附 属 機 関

(附属機関)

第十七條 第二十二條に規定するものの外、郵政省に置かれる附属機関は左の通りとする。

博物館

病院、診療所及び療養所

職員訓練所

(博物館)

第十八條 博物館は、郵政に関する文化の啓発及び普及を図るための機関とする。

(病院等)

第十九條 病院、診療所及び療養所は、郵政省の職員及びその家族の健康を保持するための機関とする。

(職員訓練所)

第二十條 職員訓練所は、郵政省の職員の訓練を行うための機関とする。

(名称等)

第二十一條 第十七條に掲げる附属機関の名称、位置及び内部組織は郵政省令で定める。

(その他の附属機関)

第二十二條 左の表の上欄に掲げる機関は、郵政省の附属機関として置かれるものとし、その設置の目的は、それぞれ下欄に記載する通りとする。

Chapter III Subsidiary Organizations

(Subsidiary Organizations)

ARTICLE 17. Besides those mentioned in Article 22, subsidiary organizations to be established in the Ministry are as follows:

Museum

Hospitals, Clinics and Sanitariums

Personnel Training Schools

(Museum)

ARTICLE 18. The Museum shall be an organization for enlightening and popularization of culture relating to the Postal Services.

(Hospitals, etc.)

ARTICLE 19. The Hospitals, Clinics and Sanitariums shall be the organization preserving the health of the personnel of the Ministry and the family thereof.

(Personnel Training Schools)

ARTICLE 20. The Personnel Training Schools shall be the organization for training the personnel of the Ministry.

(Title, etc.)

ARTICLE 21. Title, location and organization of sub-divisions of the subsidiary organizations mentioned in Article 17 shall be prescribed by Ministry of Postal Services Ordinance.

(Other Subsidiary Organizations)

ARTICLE 22. Organizations listed in the left column of the table below shall be established as the subsidiary organizations of the Ministry of Postal Services, the purpose of establishment thereof being each given in the right column.

種 類	目 的
郵政審議会	第三條に掲げる事業の健全且つ能率的な運営を図るため、その事業に関する事項（簡易生命保険郵便年金事業審議会に附議される事項を除く。）を調査審議すること。
簡易生命保険郵便年金事業審議会	簡易生命保険約款案及び郵便年金約款案並びに積立金の運用その他保険年金の経営に関する事項を調査審議すること。
簡易生命保険郵便年金審査会	保険契約者、保険金受取人、年金契約者、年金受取人、年金継続受取人又は返還金受取人が簡易生命保険又は郵便年金の契約上の権利義務に関する事項について国との間に紛争を生じた場合、その紛争処理機関として公平な審査をし、及び裁決をすること。
郵政省共済組合審査会	郵政省共済組合の給付に関する決定又は掛金の徴収に関して組合と組合員との間に紛争を生じた場合、その紛争処理機関として公平な審査をし、及び裁決をすること。
郵政省共済組合運営審議会	郵政省共済組合の運営に関する事項を調査審議すること。

2 前項に掲げる附属機関の組織、所掌事務及び委員その他の職員については、他の法律（これに基く命令を含む。）に別段の定がある場合を除く外、政令で定める。

Kind	Purpose
Postal Services Advisory Council for the Minister of Postal Services	To deliberate and investigate into matters related to the service mentioned in Article 3 for promoting the sound and efficient management thereof (those matters to be deliberated in the Post Office Life Insurance and Annuities Enterprise Deliberation Committee shall be excluded).
Post Office Life Insurance and Annuities Enterprise Deliberation Committee	To deliberate and investigate into matters related to the management of Insurance and Annuities such as the drafts for Insurance Policy Conditions and Annuities Policy Conditions, and matters related to the operation of reserve funds for Post Office Life Insurance and Annuities.
Post Office Life Insurance and Annuities Investigation Committee	As a mediation agency, to make investigation and impartial decision for the dispute risen between the Ministry and the insurance policy holder, beneficiary, annuity policy holder, annuitant, successive annuitant or receiver of refund money, concerning rights and duties related to the contracts for Post Office Life Insurance or Annuities.
Ministry of Postal Services Mutual Aids Association Investigation Committee	As a mediation agency, to make investigation and impartial decision for the dispute risen between the Ministry of Postal Services Mutual Aids Association and its member concerning the determination of prestation and the collection of premium made by the Association.
Advisory Council for the Management of Ministry of Postal Services Mutual Aids Association	To make consideration and investigation concerning matters related to the management of the Ministry of Postal Services Mutual Aids Association.

(2) Matters related to the organization, businesses, member of council or committee and other personnel of

第四章 職員及び職

(職員)

第二十三條 郵政省に置かれる職員については、國家公務員法の定めるところによる。

(理事)

第二十四條 郵政省に理事四人を置く。

2 監察局、郵務局、貯金局及び簡易保険局長は、理事をもつて充てる。

(部局の長)

第二十五條 官房及び第五條に掲げる部には、官房長及び部長を置く。

2 第十五條に掲げる地方機関及びその内部部局には、それぞれ長一人を置く。

3 第十七條に掲げる附属機関には、それぞれ長一人を置く。

4 前三項に掲げる部局の長は、上官の命を受け、それぞれ部局の事務を掌理し、その職員の服務について、これを指揮統督する。

5 経理局及び人事局には、次長を置く。

6 次長は、局長を助け、局務を整理し、局長不在の場合その職務を代行する

the subsidiary organizations listed in Paragraph 1, shall be provided for by cabinet order except otherwise specified by other laws (including orders authorized by law).

Chapter IV Personnel and Position

(Personnel)

ARTICLE 23. With respect to personnel to be placed in the Ministry, the provisions of the National Public Service Law shall be followed.

(Directors)

ARTICLE 24. (1) The Ministry of Postal Services shall have four Directors.

(2) Directors shall be placed as the chief of Postal Inspection Bureau, Postal Bureau, Postal Savings Bureau and Post Office Life Insurance Bureau.

(Chiefs of Sub-divisions)

ARTICLE 25. (1) The Minister's Secretariat, Divisions mentioned in Article 5 shall have the Chief Secretary, Chief of Division respectively.

(2) Local organizations mentioned in Article 15 and their subdivisions shall have one chief respectively.

(3) Subsidiary organizations mentioned in Article 17 shall have one chief respectively.

(4) The chiefs mentioned in preceding three paragraphs shall, by order of their superiors, respectively preside over the businesses of their offices, and direct and supervise the personnel thereof.

(5) The Accounts and Finance Bureau and Personnel Bureau shall have a deputy chief respectively.

(6) The deputy chiefs shall assist the chiefs in managing the businesses and act for the chiefs in their absence.

(郵政監察官)

第二十六條 郵政業務の監察を行わせるため、郵政省に郵政監察官七百人以上を置く。

2 郵政監察官は、郵政業務の遂行に関するすべての事項の調査にあたり、その実情及び改善すべき事項についての意見を郵政大臣に提出し、並びに犯罪の嫌疑があるときは、捜査し、その内容を郵政大臣に報告し、及び必要がある場合には、犯罪の訴追に協力することについて、郵政大臣から特命を受けたものとする。

3 郵政監察官は、郵政省の職員の中から、郵政大臣が命じ、その指定する地において勤務しなければならない。

第二十七條 郵政監察官は、郵政業務に対する犯罪につき刑事訴訟法(昭和二十三年法律第三十一号)に規定する司法警察員の職務を行う。

2 郵政監察官は、被疑者の逮捕を必要とする場合は、警察官又は警察吏員である司法警察職員に、これを逮捕させなければならない。

3 警察官又は警察吏員である司法警察職員は、前項により逮捕した被疑者を郵政監察官に引致しなければならない。

4 郵政監察官は、前項の被疑者を受け取つた場合又は自ら現行犯人を逮捕した場合において、留置の必要があると思料するときは、これを最寄りの警察署に留置することができる。

第二十八條 郵政監察官は、職務を行うにあつては、その身分を証明する証

(Postal Inspectors)

ARTICLE 26. (1) The Ministry of Postal Services shall have less than seven hundred postal inspectors to make inspection on the Postal Activities.

(2) Postal inspectors are the special representatives of the Minister of Postal Services. They are charged with the investigation into all matters concerned with the operation of the Postal Activities, and with keeping the Minister advised as to the condition and needs of the service. Alleged violations of law shall be investigated and reported upon by them, and shall when necessary aid in the prosecution of all criminal offenses.

(3) Postal inspectors shall be appointed by the Minister of Postal Services from among the personnel of the Ministry. They shall be located at any place designated by the Minister.

ARTICLE 27. (1) The postal inspector shall perform the functions same as that of the judicial police officer prescribed in the Code of Criminal Procedure of Japan (Law No. 131 of 1948) concerning the crimes and offences related to the Postal Activities.

(2) In case the arrest of suspects is needed, the postal inspector shall require the national or municipal police official who are performing the functions of the judicial police official to do it.

(3) The national or municipal police official who are performing the functions of judicial police official shall produce the suspects arrested in accordance with Paragraph 2 to the postal inspector.

(4) The postal inspector may, where he received the suspects of Paragraph 3 or flagrant offenders arrested by himself and their detention deemed necessary, hold them in nearby police station.

ARTICLE 28. In performing his duty, the postal inspector shall

票を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを示さなければならない。

(定員)

第二十九條 郵政省に置かれる職員の定員は、別に法律で定める。

(職員の出張)

第三十條 郵政省の職員の出張については、監察又は会計監査のための場合を除く外、特に郵政大臣の事前の承認がなければならない。

第五章 雑 則

(権限の委任)

第三十一條 郵政大臣は、この法律に定める権限で細目の事項に関するものを、職務規程を定めて、局、地方機関及び附属機関に委任することができる。

(組織の細目)

第三十二條 郵政省の組織の細目については、この法律に規定するものの外、政令で、又は政令の委任により郵政大臣が定める。

附 則

この法律は、昭和二十四年四月一日から施行する。

keep with him an identification certificate and, on request, shall show it to the parties concerned.

(Authorized Number of Personnel)

ARTICLE 29. Authorized number of personnel to serve in the Ministry shall be stipulated by other law.

(Travel on Official Business by Personnel)

ARTICLE 30. As for the travel on official business by personnel, excluding the case necessary for inspection or audit, the travel shall specially get prior approval of the Minister of Postal Services.

Chapter V Miscellaneous Provisions

(Delegation of Power)

ARTICLE 31. The Minister of Postal Services may, by providing in the Instruction for the Performance of Duties, delegate powers prescribed in this Law concerning matters of detail to Bureaus, Divisions, local organizations and subsidiary organizations.

(Detail of Organization)

ARTICLE 32. Detail of the organization of the Ministry shall, excepting those provided in this Law, be prescribed by cabinet order, or by the Minister of Postal Services authorized by cabinet order.

Supplementary Provisions

This Law shall come into force as from April 1, 1949.

通甲

八

五月五日
五月五日
五月五日

昭和二十四年五月 日

内閣官房長官
内閣官房次長

内閣事務官

内閣総理大臣

法務総裁

林

國務大臣

森

國務大臣

鈴木

國務大臣

樺實

國務大臣

池田

國務大臣

稻垣

國務大臣

益谷

國務大臣

本多

國務大臣

殖田

國務大臣

大原

國務大臣

青木

國務大臣

山田

國務大臣

高瀬

國務大臣

小澤

國務大臣

木村

國務大臣

國務大臣

別紙逋信大臣請議 郵政省設置法及び電氣通信

省設置法の施行に伴う命令の整理に関する政令案

要報

去 務 廳